

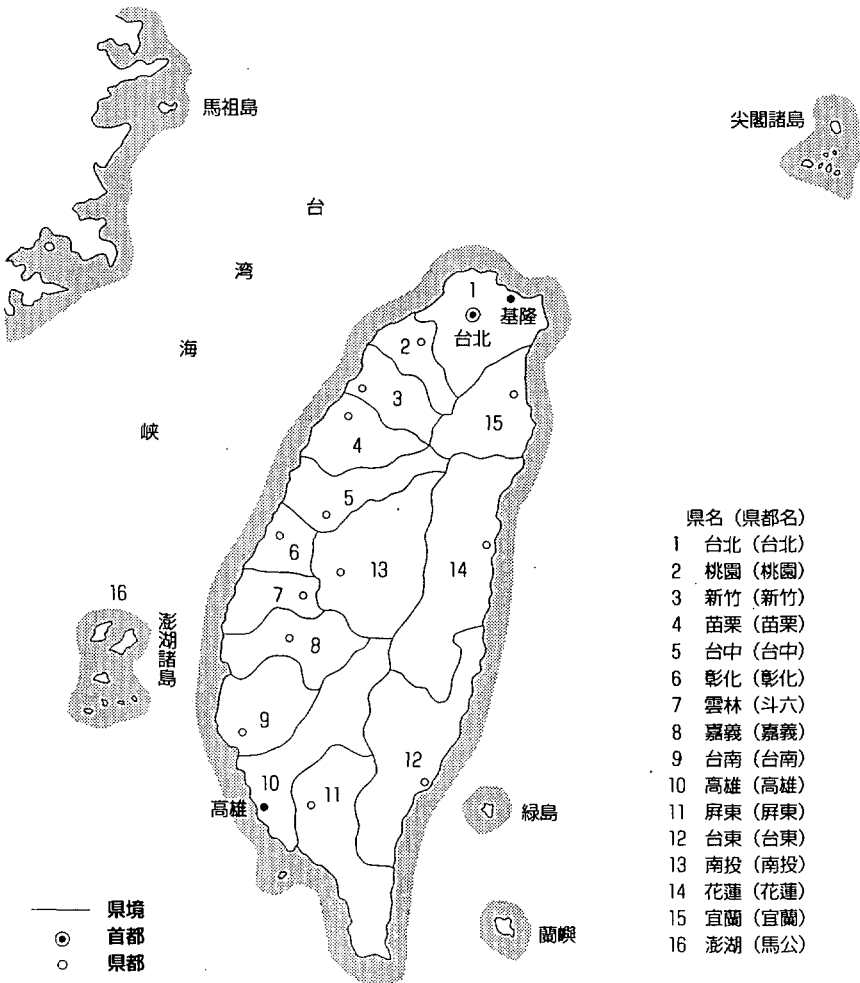
中台の緊張関係を招く『二国論』：1999年の台湾

著者	劉 文甫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2000年版
ページ	[169]-194
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002383

台

湾

面積	3万6000 km ²	政体	共和制
人口	2178万(1999年中央)	元首	李登輝總統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=31.39元, 1999年末)
言語	漢語(北京語, 閩南語, 客家語)	会計年度	曆年に同じ
宗教	仏教, 道教		



中台の緊張関係を招く「二国論」

劉 文 龍

概 況

1999年の台湾政治は、早くも2000年から始まるポスト李登輝時代に向けて、国民党候補の連戦・副總統、民進黨候補の陳水扁・前台北市長、国民党を除名された無所属の宋楚瑜・前台湾省長を中心に展開された總統選の体制づくりで揺れ動いた。李登輝總統が7月に表明した中国と台湾の関係を「特殊な国と国の関係」とする、いわゆる「二国論」は中国から激しい反発を招いたばかりでなく、中台関係への取り組みを最大の課題にした各總統候補にも少なからぬ影響を与えた。12月のマカオ返還を契機に、中国は台湾問題の解決に照準を合わせているが、「二国論」による中台関係の悪化で、中国の対台湾交流窓口機関「海峽兩岸關係協會」（海協會）の汪道涵会長の台湾訪問は実現できなかった。

9月に発生した台湾大地震によって、コンピューター関連の生産が一時減少したものの、輸出の拡大や民間投資の増加などに支えられ、1999年のGDP成長率は5.5%と前年実績4.83%を上回った。しかし、1999年の失業率は2.92%と1967年以降の最高になっており、アジア経済危機の余波と9月の大地震が影響したものとみられる。

外交面では、台湾の国連加盟問題が1999年も国連総会の議題とならなかった。これで、台湾の国連加盟提案が7年連続で否決された。一方、台湾はマケドニアとパラオと外交関係を樹立したが、7月のパプアニューギニアとの外交関係樹立は、中国の外交攻勢を受けたこともあって、発表からわずか16日間で破棄された。1999年に台湾を承認している国は29である。

國內政治

不信任案を否決

1997年8月28日に李登輝總統から正式に任命された蕭万長・行政院長は1999年

1月21日、1998年12月5日に行われた第4回立法委員選挙で新しい立法委員が選出されたことに伴い、総統に対し閣僚の総辞職届を提出した。今回の総辞職は、1997年5月の第4次憲法改正で、総統の行政院長任命は、立法院の同意を必要としないことを踏まえて、総統の職権を尊重する形で行ったものである。李総統は翌日、再び次期行政院長に蕭万長を任命した。第2次蕭万長内閣は2月1日、唐飛・国防部長、葉金鳳・法務部長らを起用する小幅な改造で発足した。

3月2日、立法院で野党の民進党と新党が提出した台湾憲政史上初の内閣不信任案が否決された。景気浮揚を狙った証券取引税の引き下げをめぐる問題で、当初は慎重な姿勢を示した蕭行政院長が、総統府の圧力で賛成に転じ、野党から「最高行政首長として自主的に政策を主張する指導力がみられない」との批判が高まったためである。不信任案の採決は、賛成83票、反対142票の結果となった。

国民党大会代表の任期延長

憲法改正機関である第3回国民大会（334人の国民大会代表で構成）は9月4日、2002年7月1日より始まる第5回立法委員の任期を現行の3年から4年に延長、第4回立法委員の任期も半年延長して2002年6月30日までするとともに、国民大会代表の任期（現行4年）を2年1カ月延長して2002年6月30日までとする憲法修正案を賛成多数で可決した。また、第4回国民大会の選挙から、国民大会代表は立法委員選挙で各政党が獲得した票数に応じて配分する比例代表制へ移行することを決定した。

しかし、今回の憲法改正は、1996年に総統直接選挙制を導入してからは、本来総統を選出する機能を持っていた国民大会の存在意義が薄れ、国民大会の権限の縮小が検討されるなかで、「現職代表が自身の任期延長を決めたのは不当である」と世論から激しい批判を浴びた。国民党中央委員会は8日、党執行部の方針に反して、強引な議事運営で国民大会代表の任期延長案の成立を推進した理由で、同党の中央常務委員である蘇南成・国民大会議長を党から除名した。蘇は同日、議長を辞任した。

「二国論」発言の波紋

李登輝総統が7月9日、ドイツの放送局「ドイチェ・ウェレ」との会見で、「二国論」を発言したことで中台間の緊張関係が急速に高まった。台湾の対中政策を担当する行政院大陸委員会の蘇起・主任委員は12日、「二国論」について

「中台関係の現状を明確にするのが主眼である。対中政策自体は何ら変わらないが、中国と対等に交流や対話を展開していくための定義付けだ」と説明した。しかし、これに対し中国の海協会の汪道涵会長は同日、中台間の会談を国と国の会談とするなら、「中台の接触、交流、対話の基礎はもう存在しない」と非難した。

中台関係は1996年の中国軍によるミサイル発射訓練の危機などで悪化したが、1998年10月に台湾の対中民間交流機関である「海峡交流基金会」(海基会)の辜振甫・理事長が中国を訪問してから、中台双方の対話が軌道に戻った。1999年3月18日、訪台した海協会の李亜飛・副秘書長は、海基会の詹志宏・副秘書長と汪道涵・海協会会長の訪台問題について協議し、台湾への訪問時期を秋頃と決定した。その後の6月28日、中国を訪問した海基会の詹副秘書長と海協会の李副秘書長が北京で、海協会の汪会長の初訪台について、10月中旬を軸に最終調整する方針を確認した。だが、7月の李登輝総統の「二国論」の発言で、汪会長の訪台は無期延期という状況になった。

「一国二制度」受け入れの圧力を強める中国に対し、政治交渉を認める代わりに、国と国という交渉主体の対等な位置づけを求める与党の国民党は、中国を必要以上に刺激することを避けるため、8月29日の第15回党大会で「二国論」を党の議決案に書き入れるものの、憲法には盛り込まない方針を決めた。国民大会の憲法改正審査委員会も8月13日、憲法第4条の領土条項を「中華民国の領土は主権が独立し、統治が及ぶ範囲とする」に変更する民進党提出の修正案を大会の正式議案としないことを採択した。とはいえ、中国は「二国論」を統一戦略に対抗する台湾側の揺さぶりとして、根深い不信を抱いている。

中国との軍事的緊張

李登輝総統の「二国論」発言以来、中国側は台湾に対する武力行使の可能性を示唆する言動が多くみられた。9月上旬に浙江省と広東省の海岸や沿海で実施された中国陸海空三軍と戦略ロケット部隊による大演習は、台湾への軍事的威嚇をこれまで以上に強めたことで注目された。台湾への直接的な軍事的脅威はなかったが、政治的、外交的に圧力をかける意図は顕著である。中国が8月2日に行った新型の大陸間弾道ミサイル「東風31号」の発射訓練や、8月24日に確認されたロシアから新鋭戦闘爆撃機スホイ30MKを購入する計画などから、台湾は、中国の軍事面での圧力が今後も拡大するとみて警戒している。

行政院は8月19日、中国のミサイル攻撃から台湾を防衛するTMD(戦域ミサ

イル防衛)の導入を目指す施政方針案を閣議決定した。それによると、中国のミサイル攻撃に対抗するTMDの低層(大気圏内)防衛システムの構築を目指し、関連する防衛システムの開発など具体的な研究項目を挙げている。同月30日、唐飛・国防部長は「台湾が生存発展していくにはTMDの確立が不可欠だ」と強い意欲を示し、特別予算して10年間にわたって毎年300億元(約1050億円)ずつ負担していくのが適当だと述べた。

また、将来において予想される中国による電子技術とコンピューターを駆使した情報戦の脅威に対処するため、唐飛・国防部長は11月1日、立法院に提出した「国防施政報告」の中で、2001年度の防衛予算をGDPの3%(1999年度は2.7%, 2000年度は2.4%の見込み)にまで増額する必要性を強調し、予算増額分はハイテク情報戦、ミサイル防衛、通常兵器の順で配分したいとの考えを示した。台湾軍はすでに「情報戦略策定指導委員会」をつくり、その下に「情報戦実験室」および「緊急対応チーム」を発足して、情報戦対策に乗り出している。

マカオ復帰と台湾

中国の銭其琛・副首相は、マカオが12月20日に中国に返還された後のマカオと台湾の関係について、1月15日に7項目に及ぶ基本原則と政策を発表した。それによると、民間の人的往来と経済交流は従来どおり変わらない、台湾住民のマカオへの投資や貿易を奨励する、公式の接触は中国政府の許可が必要、台湾の代表機関は適当な名称で存続することができる、などである。

1997年の香港返還では、中国側が台湾の代表機関である「中華旅行社」の名称を問題視しなかったが、マカオ返還にあたって中国側は、台湾代表機関の名称変更を存続の前提条件とした。行政院大陸委員会は12月23日、駐マカオ台湾代表機関に当たる「駐マカオ台北貿易旅遊弁事処(観光事務所)」の名称を「台北経済文化センター」に変更すると決定した。台湾側は、マカオとの経済関係の継続を重視する立場から、中国側の要求に応じたとみられる。

次期総統選挙の候補選び

台湾の中央選挙委員会は11月15日、2000年3月18日に行われる総統・副総統選挙の日程を公示した。これにより、すでに早い時期から始まっていた事実上の選挙戦が、台湾大地震で生じた異例の「震災休戦」を経て、正式にスタートした。

最大の野党である民進党は、5月9日に開いた第8回第2次全国黨員代表大会

で、「2000年総統・副総統候補者指名条例」を採択し、総統指名を「登録制」から「推薦制」に改めた。同党には、これまで総統や市長など主要な選挙には4年以内に連続して立候補することはできない「4年条項」があり、1998年12月の台北市長選挙で敗れた陳水扁・前台北市長の総統選挙立候補の道が閉ざされていた。しかし党内に総統候補として陳水扁を推す空気が強く、この指名条例の採択で総統選立候補への道は開かれたのである。同党の許信良・前主席は党員代表大会前の7日、離党声明を発表して無所属で総統選出馬を表明した。

7月10日に開かれた民進党の臨時大会で、陳水扁・前台北市長が総統候補として公認された。陳水扁は12月10日、同党の副総統候補として女性の呂秀蓮・桃園県長を指名した。「主権をもつ独立自主の台湾共和国の樹立を台湾全住民による公民投票で選択決定する」という党綱領を掲げた民進党は、総統選挙戦に向けて支持基盤の拡大を目指し、独立色を薄める現実路線に移行するため、5月8日の党員代表大会で「中華民国」の呼称を初めて承認することなどを内容とする「台湾前途に関する決議文」を採択した。陳候補も9月20日、台湾の安全に危害がなければという前提条件のもとで、中国との直接通航や直接投資の解禁などを主張する5項目の柔軟な対中政策を公表した。選挙戦において、陳候補は対中関係の悪化を恐れている中産階級の取り込みを図る「新中間路線」を打ち出している。

一方、国民党は8月29日、第15期全国代表大会第2次会議で連戦・副総統と蕭万長・行政院長を総統選挙の総統・副総統候補として正式に公認した。指名を受けた連候補は、「金権政治の根絶と中台関係の発展に力を尽くしたい」と演説し、李登輝総統が推進してきた民主化と台湾化の路線を引き継ぐ方針を表明した。しかし、李総統の「二国論」について、直接的に言及しなかったことで、その真意に関心が集まっていた。選挙対策人事で、国民党の章孝嚴・党秘書長と黃昆輝・総統府秘書長の交替が11月15日に発表され、また、胡志强・外交部長も20日、国民党総統選挙対策本部の総幹事に就任するため辞任した。

総統選でもっとも人気の高い宋楚瑜・前台湾省長は、国民党の非主流派のリーダーとして早くから総統選の出馬に強い意欲を示した。しかし宋は、李登輝総統と一線を画し李路線の不満派を取り込んだことで、国民党が8月29日に行った党の最高決定機関である中央常務委員の改選に際して、中央常務委員33人のなかから除かれた。7月16日に出馬を表明した宋候補は、11月11日に張昭雄・長庚大学学長を副総統候補に指名して、選挙戦を本格的に始動した。国民党規律委員会は11月16日、連戦・副総統を公認候補とする党決議に従わないことを理由に、宋を

除名処分になると同時に、宋を支持する呉容明・元台湾省副省長ら党幹部6人の党籍を剥奪した。また、12月6日には同様の理由で、宋を支持した立法委員7人、県議、市議ら計21人を党籍取消し処分とした。

宋楚瑜候補は、中台関係を「準国際関係」と定義し、李総統の「二国論」との違いをみせており、また、中国との三通（通航、通商、通信）解禁や中台政治交渉の実現を主張して、中国を刺激しない姿勢を示している。無所属で立候補した宋候補の支持率は、出馬を表明した7月以降常に30%を超え、連、陳候補を大きく引き離していたが、12月に起きた巨額の金銭授受疑惑で、支持率が急速に下落した。楊吉雄・立法委員が12月9日、1992年末に宋候補長男のノンバンク「中興票券（有価証券）金融公司」の口座に1億4000万元（1999年6月末現在の残高）の不明金が振り込まれたと発表したことがきっかけとなった。宋候補は支持率の回復に努めているが、苦戦を強いられている。

2000年の総統選挙で、このほか新党から作家の李敖・総統候補と馮滬祥・副総統候補、無所属の許信良・総統候補と女性の朱恵良・副総統候補の出馬が予定されている。総統選の前哨戦といわれる雲林県の県長補欠選挙が11月6日に行われたが、無所属の張栄味候補が国民党と民進党の候補を破って当選した。今回の地方選挙は、国民党、民進党、無所属の3人が軸となって争っている総統選挙と同じ構図となっただけに、両党とも衝撃を受けている。

台湾大地震

9月21日午前1時47分、台湾中部の南投県集集鎮を震源地にM7.6の大地震が発生した。地震発生直後の午前2時、行政院は対策本部を設置、軍も直ちに出動態勢をとり、救援活動を展開した。李登輝総統は25日、震災対策のために、現行法規を超える権限を行使できる「緊急命令」を発動した。したがって、行政院が市町村などを超えて復旧対策を直接指示し、予算法などの制約を受けずに巨額の復旧資金を被災地に投入できるようになった。今回の発動は、9月25日から2000年3月24日までの6カ月とされた。大地震は、震源地の地名をとって「集集大地震」と命名された。

日本政府が派遣した131人の国際緊急援助隊をはじめ、シンガポール、アメリカ、韓国、ロシア、トルコ、メキシコなどの国際救援隊が当局から指定された被災地で救援活動を展開した。中国の江沢民国家主席は地震発生当日、死亡した同胞に深い哀悼の意を表す談話を発表し、中国紅十字会（赤十字社）は10月21日ま



崩壊したビルの瓦礫の中から生存者を探すレスキュー隊(ロイター)

でに合計80万ドルの義援金を台湾に贈った。李総統は10月5日、復旧作業の重点として、仮設住宅の建設、電力供給の立て直し、危険家屋の鑑定など6項目の措置を指示した。今回の大地震で被災地の各所に断層が生じたため、行政院は同日、今後の安全を考慮して、断層の15km以内を建築物禁止地区域とし、30km以内を建築物制限区域にすると発表した。内政部の発表によると、10月19日現在の大地震による死者は2399人、負傷者1万2人、行方不明者51人、全壊家屋4万6790戸、半壊家屋3万4264戸となっている。

経 済

予測上回る経済成長率

輸出は1998年から伸び悩んでいたが、1999年上半期に思ったより早く回復したことなどから、行政院主計処は5月、当初4.74%としていた1999年のGDP成長率を5.07%に上方修正した。その後、為替市場と株式市場が回復しているのに加えて、東南アジア各国の景気回復で、輸出が活性化したため、8月に再度成長率

を5.74%へと大幅に上方修正した。このように輸出や公共投資の好調により回復基調にあったが、9月に地震の影響を受けたことが原因で、成長率を0.4%低下して5.3%に下方修正した。しかし、第4四半期に对外贸易の継続的拡大および民間投資の回復がみられたため、1999年のGDP成長率は5.67%に達した。

1999年の消費者物価指数は、サービス価格が安定したことや、天候に恵まれて供給が安定した青果類の価格下落などの要因により、対前年比わずか0.18%増と1986年以来最低の上昇幅となった。地震は株価や貿易にそれほど影響しなかったが、失業者の増加をもたらした。アジア経済危機の余波を受けたこともあって、1999年の失業率は前年の2.69%から2.92%（季節調整済み）に上昇し、1967年以降の最高を記録した。1999年12月末現在の失業者数は27万9000人である。

輸出の回復

1999年の貿易総額は、対前年比7.87%増加の2323.36億ドルに達した。東アジア地域の景気が回復したことや、アメリカ経済の持続的な好調などの要因により、輸出総額が1216.38億ドルと前年比で10%も増加した。輸入総額は前年比5.8%増の1106.98億ドルとなっており、貿易黒字幅は109.4億ドルと前年に比べると50.2億ドルも拡大し、ここ3年間の最高を記録した。

香港とアメリカが依然台湾の2大輸出市場であり、1999年の台湾側の出超額がそれぞれ239.36億ドル（対前年比4.7%増）、112.4億ドル（同15.0%増）といずれも拡大傾向を示した。なお、中国と台湾の間の貿易総額は235億ドルで、前年比14.5%増加した。台湾から中国への輸出は195億ドルで、同17.4%増。中国から台湾向け輸出は39億ドルで、2.1%増にとどまった。一方、対日輸出が前年比で9.8%増の119.12億ドルに達したものの、対日輸入が同27.6%増の306億ドルと拡大したため、入超額は186.88億ドル（同5.7%増）と史上最高を記録した。出超額の拡大および100億ドル以上の外国資金の流入などにより、1999年12月末の外貨準備高は1062億ドルと日本、中国に次いで世界第3位となった。

WTO加盟の準備

漸進的な貿易自由化政策をとっている台湾は、WTO（世界貿易機関）加盟に向けて積極的な姿勢をみせている。個別交渉を望んだ26カ国・地域のうち、日本とは1997年に、EU（欧州連合）やアメリカとは1998年に交渉が妥協し、1999年6月28日にカナダとの間で加盟議定書に正式調印した。それによると、台湾はカナダ

産の牛肉など314の農産品、携帯電話など764の工業製品について関税を減免する。WTO加盟に向けて個別協定が残るのは香港のみとなった。

11月のWTOをめぐる米中交渉が妥結したことについて、台湾は歓迎の意を表明した。これで、台湾のWTO早期加盟の可能性が強まってきたことと、年々拡大する対中貿易・投資に国際的ルールが適用されるからである。李登輝総統は11月25日、これまで中国側が求める「三通」には慎重な姿勢を示した「戒急用忍」（急がず忍耐強く）の対中経済政策を検討し、WTOの精神に合致したいとの考えを表明したが、これは台湾のWTO加盟後の対中経済交流が改善されることを示唆したものともみられる。

立法院は12月25日、WTOへの加盟を狙って電気通信事業を長く独占してきた公営電話会社である中華電信の民営化計画を可決した。それによると、2000年10～12月に第1次分として株式の約19%を売却、同時に台湾の株式市場に上場する。その後も株式売却を進めて2001年末に民間保有分を66%まで引き上げる。外国人株主への売却分は12%としている。

外資導入と対外投資

1999年の海外の華僑および外国人による台湾への投資は、件数で1068件、前年比16.34%増、金額で41.85億ドル、同27.03%増と1997年に次ぐ史上2位の水準を保った。海外に投資事業の拠点をもつ台湾企業が再び台湾に投資したことや、9月の大地震による影響が比較的小さかったことなどが原因とされている。地域別にみると、主要な投資源は中南米（総額の28.1%）、アメリカ（同27.2%）、日本（同12.3%）、シンガポール（同9.3%）の順となっている。業種別では電子・電気（同24.7%）、金融保険（同24.6%）、サービス業（同13.3%）、卸売・小売（同8.2%）、国際貿易（同7.4%）で、電信業が最も成長しており、前年比501.1%も増加した。立法院は10月22日、これまで20%とされていた電話会社への外国企業の持ち株比率上限を60%まで引き上げることを主な内容とする電信法改正案を可決した。

一方、台湾の対外投資は774件（対前年比13.7%減）、32.69億ドル（同0.8%減）だったが、經濟部が認可した対中間接投資額12.53億ドルは、前年に比べると17.54%も減少した。中国は12月12日、中台の政治的対立が台湾企業の対中投資減少につながらないように、1994年に施行した「台湾投資保護法」の実施細則を公布した。

為替・株式市場

中央銀行は3月2日、2000年7月より台湾元を台湾銀行への委託発行から中央銀行の直接発行に切り替えると発表した。これは、1997年の台湾省政府の実質廃止に伴う行政体制の実態に合わせた改革の一環である。

為替市場では、1998年10月から外貨が持続的に還流し、1999年上半期にドルの持続的供給過剰のなかで、中央銀行は台湾元高を抑えるため、たびたびドル買い介入を実施した。7月の李登輝総統の「二国論」発言にもかかわらず、8月16日の台湾元対ドル・レートは1ドル=31.99元と、1997年12月11日以来初めて32元の大台を突破する元高となった。その背景には、台湾当局が経済成長率を上方修正したことや、英米の国際株価指数発表機関が台湾株式の組込み比重を高める発表をしたことによる外国投資の急増が指摘されている。台湾元は12月7日、さらに1ドル=31.58元に上昇、約2年ぶりの高値をつけた。12月30日の台湾元終値は1ドル=31.39元だったが、1999年の台湾元の切上げ率は2.62%である。

1999年に入って景気減速の原因の一つである株式市場の低迷に対処するため、財政部は2月19日、外資1社による上場株1銘柄の持ち株比率上限を現行の15%から50%まで大幅に引き上げた。また、銀行の不良債権処理を促進する措置として、銀行にかかる営業税を現行の5%から2%に引き下げるなどを実施した。中央銀行も同日、2月2日に公定歩合を年利4.75%から4.5%に、担保貸出融通利率を5.125%から4.875%にそれぞれ引き下げたのに続き、預金準備率を18.75%（当座預金の場合）から15%へと引き下げて、金融緩和政策を打ち出した。

株式市場では、2月初めに加権指数は5400ポイント台まで落ち込んだが、3月22日には7000ポイント台を回復するまでになった。その後、アジア景気の回復期待感などを背景に買い進まれ、6月22日に8600ポイント台に上伸した。7月9日の「二国論」による中台間の緊張を嫌気して、株式市場は急落し、14日に8600ポイント台を割り込んで、16日には506.46ポイントの過去最大の下落率を示し、7411.58ポイントで引けた。財政部は17日、郵便貯金、労働保険、退職積立金など公的資金管理者に対し、買い支えのためこれらの資金による株式投資比率の上限を現行の30%から50%に引き上げると発表した。公的資金が動き出したことで、加権指数は落ち着きを取り戻したものの、中台関係の緊迫化の影響で再び下落し、8月5日には7000ポイント台を割り込んだ。

しかし、回復局面を迎えた台湾経済が力強さをみせてきたことから、8月16日の加権指数は8018.47ポイントと高騰し、ほぼ1カ月ぶりに8000の大台を回復し

た。9月21日の大地震で、休場していた株式市場は27日に再開され、電子関連の全銘柄をはじめ約9割がストップ安を記録した。財政部は10月19日、単一外国投資家の株式市場への投資上限を6億ドルから12億ドルに引き上げたことや、輸出の好調で、加権指数は再び震災前の水準に戻った。だが、11月には一部有力企業の経営不安の表面化などで、台湾株が大幅安となった。財政部は11月12日、公的資金を主体とした特別資金で株の買い支えを行う「市場安定化特別委員会」を新設するなど5項目の緊急措置をとった。台湾経済全体の先行き見通しが好感を持たれたこともあって、1999年12月28日の加権指数は8448.84ポイントまで持ち直した。

台湾高速鉄道建設

台北～高雄間を約90分で結ぶ台湾初の高速鉄道の起工式が3月26日、高雄県燕巢郷で行われた。総事業費は約4464億円で、2005年10月の開業を目指している。注目の車両・電機システムは、独仏の高速鉄道と日本の新幹線が受注合戦を続けてきたが、長栄航空、太平洋電纜、富邦銀行など5社を中核とする台湾高速鉄道公司是12月28日、総額約950億元にのぼるこのプロジェクトの優先交渉権を三井物産や三菱重工業など30社の日本企業連合に与えると発表した。日本にとって新幹線技術の初の輸出となる。このことについて、中国外交部は当日、日台間の経済・貿易交渉には反対しないとの姿勢を表明した。

産業高度化促進条例

立法院は12月28日、1999年末で期限が切れる産業高度化促進条例を2009年末まで10年間延長する同条例の改正案を採択した。特定産業への税制面での優遇は、不公平だとの批判もあることを考慮して、行政院は優遇策を享受できる戦略性産業の適用範囲を2年毎に検討することにした。改正案では研究開発への優遇は拡大するとともに、戦略性産業としてクリーンエネルギーや地球温暖化防止策など環境産業を盛り込んだ。

対 外 関 係

国連加盟申請決議案

外交部は8月12日、ガンビア、エルサルバドルなど12カ国が11日に台湾の国連加盟を求める決議案を、国連本部でアナン国連事務総長に提出したと発表した。

台湾の国連加盟を求める決議案の提出は、1993年以来今年で7回目となる。李登輝総統の「二国論」を反映して、今回の決議案は、従来の「一つの中国のもとでの二つの政治実体」という表現ではなく、「兩岸は1949年以来分治し、共存している事実とともに、互いに相手の統治を受けていない」とし、「台湾にある中華民国」、「大陸にある中華人民共和国」との表記を使用して、中台の「対等性」を強調した。第54回国連総会の議題を決める一般委員会は、9月15日に台湾の国連加盟申請決議案を否決した。今回の討議で、アメリカ、イギリス、フランスは台湾の国連加盟について初めて不支持の発言を行った。

APEC閣僚会議

9月9日からニュージーランドのオークランドで開かれたAPECの閣僚会議には王志剛・経済部長、邱正雄・財政部長、首脳会議には李登輝総統の代理として江丙坤・経済建設委員会主任委員が出席した。10日の閣僚会議後の記者会見で、中国の唐家璇・外交部長が、WTO問題に関して「台湾は中国内の一つの経済体制であり、経済問題に徹すべきだ」と発言したのに対し、台湾の王経済部長は、「台湾はWTOへの加盟を申請して以来、関税の引き下げや知的所有権保護などを整備してきた」と加盟条件を満たしていることを強調して、中国の加盟と連結して処理されることに反対した。

クリントン米大統領と中国の江沢民主席の首脳会談では、台湾問題も議題になっていたが、クリントン大統領が「三つのノー」(台湾独立、二つの中国、台湾の国連など国際機関への加盟を認めない)に言及しなかったことについて、台湾はアメリカの対台湾政策に変更がないこととして理解している。しかし、米大統領が李登輝総統の「二国論」について、「中国・アメリカの双方に多くのトラブルをもたらした」と非難したことに対し、外交部は11日、李総統が「二国論」を提示した目的は、国際社会に2200万の台湾人の声を反映させるためであると説明した。

台湾承認国

台湾が1月27日に東欧のマケドニアとの外交関係樹立を発表したのに対し、マケドニアのグリゴロフ大統領は直ちにこれを否定する声明を発表した。しかし、マケドニアの議会が2月12日、ディミトロフ外相による台湾との外交関係樹立に関する報告書を賛成多数で承認したことにより、外交関係が樹立された。2月9日にマケドニアと外交関係を停止した中国は15日、マケドニアに展開する国連の

駐留延長決議案に拒否権を行使した。延長拒否の背景に台湾との外交関係樹立が影響しているとみられる。

マケドニアのゲオルギエフスキ首相は6月6日、台湾を公式訪問した。李登輝総統は7日、コソボ難民救援と復興事業に3億ドル相当の無償援助を行うと発表した。コソボ難民に対する衣食住と医療の緊急援助、一部難民を台湾に招き短期の技術・職業訓練の実施、国際的な長期復興計画に合わせた復興支援の3本立てが援助の具体的な内容である。

1999年に台湾を承認したもう一つの国はオセアニアにあるパラオである。同国を訪問中の程建人・外交部長は12月30日、双方は29日に外交関係を樹立したと発表した。これは、パラオのナカムラ大統領らと協議し、合意したものである。台湾はすでに「相互承認」を結ぶ関係にあるパプアニューギニアとの外交関係を樹立するため努力していたが、最終的には失敗に終わった。外交部は7月5日、台湾訪問中のパプアニューギニアのスケート首相が台北で蕭万長・行政院長ら台湾首脳と会談した結果、双方は外交関係の樹立に合意したと発表した。しかし7日、スケート首相が「政治の不安定さを止める」ことを理由に、突然、辞任を発表したことが契機となり、パプアニューギニアは台湾との外交関係を再考した。7月14日に選出されたモラウタ新首相は、中国との関係修復を図るため、22日に台湾との外交関係を撤回した。同首相は、23億5000万ドルと報道されている台湾からの財政援助について、根本的な問題の解決にはならないと前政権を批判した。

対米関係

7月の李登輝総統の「二国論」発言で、緊張が高まっている中台間の緊張を和らげるため、アメリカは7月23日にブッシュ米特使（米国在台湾協会理事長）を台湾に派遣した。同特使は、台湾に中国との平和的な話し合いを求めると同時に、アメリカの台湾関係法を尊重する立場に変更がないことを強調した。

台湾関係法成立20周年に当たり、米下院は3月23日、台湾への武器供与の保証を順守するよう改めて求める第56号共同決議案を採択した。米上院も4月12日、同趣旨を盛り込んだ第17号決議案と、台湾のWTOへの加盟を正式に支持すべきであるとする議案を採択した。これらの議案は、政府に対する拘束力はないが、親台湾派の多い米議会の台湾支持の強い意思を示すものとして注目される。台湾への武器輸出拡大を求める「台湾安全保障強化法案」は、7月の中台関係緊張を受け、米議会とクリントン政権との対立のなかで、採択へ向けて動きはじめたが、

本会議での採択は2000年に持ち込まれることになった。米国防総省は7月30日、高性能の長距離レーダーを装備したE2T早期警戒機2機や、F5、F16戦闘機、C130輸送機などの部品を台湾に売却する方針を発表した。契約総額は5億5000万ドル。この売却には、親台湾勢力が強い米議会への配慮もあるとみられる。

対日関係

日台が1972年に国交を断絶してから、日本政府高官の台湾への公式訪問はなかった。11月13日、台湾大地震で大きな被害が出た被災地を視察するため、公的な立場で台湾を訪問した石原慎太郎・東京都知事は、李登輝総統との会談を含めて大きな注目を集めた。総統府によると、石原都知事は、台湾に都として震災復興に協力したいことを申し出た。中国の王毅・外交部次官補は15日、石原知事が台湾を「国家」と見なす発言を繰り返していることについて、「強い憤りを感じる」と表明した。石原知事は、馬英九・台北市長とも会談し、台北市との都市交流に積極的な姿勢を示した。

李登輝総統の退任後の訪日問題について、台北駐日経済文化代表処の莊銘耀代表は11月9日、駐日代表処は李総統の訪日問題を非常に重視しており、今後も訪日実現に向けた努力を続ける考えを明らかにした。しかし、程建人・外交部長は12月31日、「総統を務めたという立場上、微妙な点もあり、外交部として国益を踏まえて考えを申し上げる」と述べ、李総統に慎重な対応を進言することを示唆した。中国の陳建・駐日大使は、この問題に対しすでに9月14日、李総統が退任後に「私人」という立場で来日するとしても、「絶対に同意できない」と中国政府の見解を述べている。

台湾の親日派である江丙坤・台湾経済建設委員会主任委員をはじめ、新光、統一、台湾プラスチックなど年間売上高100億元を超える台湾を代表する企業集団33社のトップで構成され、日本との民間経済交流を積極的に推進する「三三會」が7月21日に発足した。知日派が減少する現状で、日台双方の次世代の企業家が相互交流を拡大できる場を提供するのが目的であり、今後は会員が定期的に日本を訪問、日本の主要産業の有力企業経営者と接触する。

対アジア関係

5月4日の台湾の中央通信は、台湾の漁業関係者が1月、北朝鮮との間で漁業協力覚書に調印し、台湾側が燃料費用などを出資、北朝鮮の漁業発展に協力する

のに対し、北朝鮮はその見返りとして漁獲量の一部を台湾側に提供することで基本合意したと伝えた。台湾側は今後、養殖漁業技術を北朝鮮に伝えることも計画しているという。

台湾は5月6日、熱帯野菜栽培などの農業や林業、漁業で技術協力などを推進するため、ベトナムと5年前から進めてきた農業経済協力協定と労働力協定にハノイで調印した。台湾は今後、ベトナム人労働者を5000人から1万人程度受け入れることになり、第1陣としてベトナム人女性労働者34人が、11月15日に台湾に到着した。

旅客運送枠の不公平是正（マニラ～台北間の旅客輸送枠につき、台湾側が週最低6500席、フィリピン側が週最高3000席を要求）を巡るフィリピンと台湾の航空協定改定交渉が決裂したため、台北～マニラ間の定期航空路線は10月2日に閉鎖された。1996年の航空協定見直しは、22億^ルの債務を抱え、経営難に陥っているフィリピン側が2カ月前に提案したが、その内容に台湾側が反発した。結局、双方の航空輸送の再開問題は2000年に持ち込まれた。

対欧州関係

欧州で唯一台湾を承認しているバチカンのソダーノ枢機卿が2月11日、「北京が同意するならば、大使館を台北から北京に移したい」との発言に不安を感じた台湾は、2月18日に胡志强・外交部長をバチカンに派遣してその真意をたずねた。中国は、バチカンとの関係改善に、(1)台湾との断交、(2)宗教問題を含む中国の内政への不干渉を条件として重ねて要求してきた。こうした二つの問題は中国とバチカンとの間で依然解決されていないが、台湾はバチカンの対中関係改善はいずれ実現するだろうと見ている。外交部は12月24日、「ローマ法王庁は北京との関係改善にあたって、台湾カトリック教徒の感情を傷つけないでほしい」とする見解を発表した。

台湾・中米首脳会議

中国の外交攻勢で苦境にたたされている台湾は、中南米との外交関係を最重要視している。蕭万長・行政院長は、1月9日にはドミニカ共和国、ハイチ、ペリール、5月27日にはグアテマラ、エルサルバドル、セントクリストファー、そして8月30日にはパナマを訪問した。一方、コスタリカ共和国のロドリゲス大統領（3月23日）、ドミニカ共和国のフェルナンデス大統領（9月27日）がそれぞれ台湾

を訪問した。

台湾と中米7カ国の首脳会議が9月7日に台北で開催され、グアテマラ、ニカラグア、ホンジュラス、エルサルバドルからは大統領、コスタリカとドミニカ共和国からは副大統領、ベリーズからは副首相が出席した。同首脳会議は、1997年にエルサルバドルで開催されたことがあるが、今回は2回目である。李登輝総統は、台湾を承認する国家首脳の前に初めて「二国論」を示し、友好国の理解を求めた。首脳会談後、中米各国は中米統合体への台湾のオブザーバー参加を検討することや、台湾は中米への経済協力を強化するなどを内容とするコミュニケが調印された。

2000年の課題

2000年3月に行われる総統選挙では、ポスト李登輝の新しい指導者が選出されるが、事前の世論調査でみると、圧倒的勝利で当選する総統候補がいないようである。政治基盤が弱い状況のもとでは、誰が当選しても、安定した政治運営に一つの大きな課題として取り組まなければならないだろう。李登輝総統が中台関係を「特殊な国と国との関係」と位置づける発言をして、中国から激しい反発を招いたが、新しい指導者が対中関係の改善にどう対処していくか、手腕を問われる。

経済成長は新しい政治の指導体制いかにによって影響されると思われるが、とくに50年間も権力を掌握してきた国民党が政権を喪失した場合、既得権益層の資金の流れが注目される。台湾大地震の復興による内需拡大や、半導体を中心に輸出が好調などの要因により、2000年のGDP成長率は6%台を確保できるだろう。

対外関係では台湾を外交承認するバチカンが、中国との外交正常化に強い意欲をみせてきたことから、台湾はその動きに強い懸念を抱いている。台湾にとって中米の有力な友好国であるパナマのモスコソ大統領が7月、予定していた台湾訪問を国内政局を理由に取りやめたことや、バジャリノ第1副大統領が8月に訪中したことなどから窺えるように、パナマを巡る中台の綱引きが激化する可能性がある。

(中国問題専門家)

1月3日 ▶行政院勞工委員會，労働基準法の適用枠を小売業，卸売業，飲食業の従業員まで拡大すると発表。

9日 ▶蕭万長・行政院長，ドミニカ共和国，ハイチ，ベリーズを歴訪（～18日）。

11日 ▶民進党の党章・党綱領修正検討小組，1991年10月に党綱領に付け加えられた「台湾独立条項」を修正しないことを決定。

12日 ▶立法院，1930年12月16日に公布施行された出版法の廃止および立法院議事規則修正案など5種類の国会改革法を通過。

13日 ▶国民大会，議長に蘇南成，副議長に陳金譲を選出。また，銭復・前国民大会議長が監察院長に就任することに同意。

15日 ▶中国の銭其琛・副首相，マカオ復帰後の7項目に及ぶ台湾・マカオ関係の基本原則と政策を発表。

21日 ▶蕭万長・行政院長，総辞職を提出。

25日 ▶国民大会，司法院長に翁岳生，同副院長に城仲模が就任することに同意。

26日 ▶台湾初の科学衛星「中華衛星1号」，米フロリダ州ケープカナベラル基地から発射。

27日 ▶外交部，台湾とマケドニア政府との関係樹立を発表。マケドニアのグリゴロフ大統領は同日，これを否定する声明を発表。

2月1日 ▶第2次蕭万長内閣発足。

▶第4期立法院，院長に王金平，副院長に饒穎奇を選出。

2日 ▶中央銀行，公定歩合と担保貸出融通利率をそれぞれ0.25%引き下げ。

3日 ▶行政院経済建設委員会，淡水港を国際遠洋コンテナ国際港として台北港と改称。

6日 ▶マーシャル諸島共和国のカプア大統領，来訪（～11日）。

8日 ▶海峡交流基金会，台湾に渡った中国のハイジャック犯5人を中国に送還。

▶マケドニア政府，台湾との国交樹立を承認。9日，中国とマケドニアが国交断絶。

19日 ▶財政部と中央銀行，預金準備率の引き下げ，銀行営業税の減免，外資の持株比率の引き上げなどの措置を発表。

26日 ▶外交部，中国が国連安全保障理事会でマケドニア配備の国連予防展開軍の駐留延長決議案に拒否権を行使したことを非難。

3月2日 ▶立法院，民進党と新党が提出した台湾憲政史上初の内閣不信任案を反対142票，賛成83票で否決。

▶胡志強・外交部長，マケドニアを訪問。

▶中央銀行，2000年7月より台湾元を台湾銀行への委託発行から中央銀行の直接発行に切り替えると発表。

4日 ▶フィジーのマラ大統領，訪台。

6日 ▶アメリカのペリー調整官（前国防長官），TMD構想などを協議するため訪台。

7日 ▶マケドニアのクリモフスキ国会議長，来訪。

11日 ▶蕭万長・行政院長，長年欠損の公営企業の破産処理も検討すべきだと指示。

17日 ▶中国の海峡兩岸関係協会の李亜飛・副秘書長，来訪。

▶行政院原子能（原子力）委員会，台湾電力に第4原発建設（発電量270kW）のライセンスを発行。

23日 ▶コスタリカ共和国のロドリゲス大統領，来訪。

▶米下院，台湾関係法の順守を改めて政府に要求する第56号共同決議案を採択。

26日 ▶大学統一入試委員会，2000年より三民主義を大学入試科目から除外と決定。

▶台湾初の高速鉄道起工式，高雄県燕巢郷で挙る。

27日 ▶天安門事件の王丹・元学生指導者，

来訪。

▶台湾訪問中のカーター米元大統領、1979年の米台断交について、謝罪を拒否。

4月1日 ▶司法院大法官會議、民間団体に「中華民国」などの名称をつける行政命令は違憲であり、「台湾」の呼称を認める解釈を示す。

4日 ▶林義雄・民進党主席、中国大陸政策では与野党一致との見解を表明。

5日 ▶1975年以降、毎年行われてきた総統府主催の蒋介石追悼記念式典を廃止。

8日 ▶李登輝総統、国家統一委員会全体会議で、中台間の建設的対話を継続するものの、双方の関係改善は慎重にすべきだと強調。

9日 ▶訪中の郝柏村・元行政院長、中国の海峡兩岸関係協会の汪道涵会長と会談。

12日 ▶米上院、台湾関係法順守決議案と台湾のWTO、WHOへの加盟支持決議案を採択。

14日 ▶李大維・外交部次長を団長とする人道救援団、マケドニアに到着。

19日 ▶蕭万長・行政院長、中央の直轄市に対する地方交付金は、原案どおり台北が831億元、高雄が293億元(両市合わせて全交付金額の47%に相当)と述べる。

20日 ▶比政府、李登輝総統から訪問の申し出があった場合、拒否すると発表。

27日 ▶外交部、日本のガイドライン関連法の衆議院通過について、アジア太平洋地域の平和と安定に有益であると評価。

30日 ▶米国通商代表部、台湾をスーパー301条の「監視リスト」に指定。

5月2日 ▶建国党、主席に鄭邦鎮を選出。

4日 ▶中央通信社、台湾は今年1月、北朝鮮との漁業協力覚書に調印したと報道。

6日 ▶台湾とベトナムの農業経済協力協定および労働協力協定、ハノイで調印。

7日 ▶民進党の許信良・前主席、離党声明

を発表。

8日 ▶民進党第8回第2次全国党代表大会、「台湾の前途に関する決議文」を採択、初めて「中華民国」の呼称を承認。

13日 ▶長栄海運、中国遠洋運輸と極東—アフリカ—南米路線を中台共同運航と発表。

14日 ▶立法院、外国人の永住権や集団移民が初めて法律に盛り込まれた「出入国および移民法」を通過。

19日 ▶李登輝総統の『台湾の主張』出版。

25日 ▶宋楚瑜・前台湾省長、総統府資政の招聘状を、また、陳水扁・前台北市長、国策顧問の招聘状をそれぞれ総統府に返還。

27日 ▶蕭万長・行政院長、グアテマラ、エルサルバドル、セントクリストファーを訪問するため、台北を出発(〜6月7日)。

29日 ▶經濟部貿易調査委員会、米国製DRAMの台湾向け輸出について、ダンピングと認定。

6月4日 ▶50年間にわたるタバコや酒の専売制度を廃止する「タバコ・酒管理法」を可決。

6日 ▶マケドニアのゲオルギエフスキ首相、来訪(〜11日)。

7日 ▶李登輝総統、コソボ難民救援と復興事業に3億ドル相当の無償援助を行うと発表。

▶林清江・教育部長、健康上の理由で辞任。15日、後任に楊朝祥・行政院研究發展考核委員会主任委員が就任。

14日 ▶謝長挺・高雄市長、中央の反対を押し切って高雄市主催の宝くじの発行を強行。

16日 ▶立法院、宝くじ発行権を中央が持つ「公益宝くじ発行条例修正案」を採択。

28日 ▶台湾の海峡交流基金会と中国の海峡兩岸関係協会、北京での副秘書レベルの会談で、中国の汪道涵会長の訪台時期について、9月中旬か10月中旬とすることで合意。

▶台湾、WTO加盟についてカナダとの間

で加盟議定書に正式調印。

7月5日 ▶外交部、パプアニューギニアと外交関係を樹立したと発表。

9日 ▶李登輝総統、ドイツの放送局ドイツ・エ・ウェレとのインタビューで、中国と台湾の関係を「国と国の関係」（二国論）と発言。

10日 ▶民進党臨時全国党代表大会、陳水扁・前台北市長を総統選候補として公認。

12日 ▶中国海峡兩岸関係協会の汪道涵会長、李総統の「二国論」に対し、「中台の接触、交流、対話の基礎が成立たない」と批判。

15日 ▶聯華(UMC)グループ、台南科学园区に半導体工場を建設すると発表。

17日 ▶財政部、郵便貯金など公的資金による株式投資比率の上限を現行の約30%から50%に引き上げると発表。

22日 ▶パプアニューギニアのモラウタ首相、台湾との外交関係樹立の撤回を発表。

23日 ▶ブッシュ米特使(米国在台湾協会理事)、李登輝総統ら台湾首脳と相次ぎ会談。

30日 ▶高雄、屏東以外の地域で、過去最大規模の停電が発生。

▶米国防総省、E2T早期警戒機など(契約総額5.5億ドル)を台湾に売却する方針を発表。

8月9日 ▶ギルマン米下院外交委員長、李登輝総統と会談。

11日 ▶中華航空、ボーイング社と旅客機24機(約38億ドル)の購入契約に調印。12日、エアバス社と旅客機12機(約18億ドル)の購入契約に調印。

▶ガンビアなど11カ国、台湾の国連復帰案をアナン国連事務総長に提出。

13日 ▶国民大会憲法改正審査委員会、第14条の領土条項改正案を大会の正式議案とすることを否決。

17日 ▶行政院、金融機関の合併を奨励するよう指示。

18日 ▶日本企業との交流促進を目指す財界人組織「三三会」、第1回会議開催。

19日 ▶行政院、TMDの導入を目指す施政方針を閣議決定。

22日 ▶バンコク発台北行きの中華航空機、香港国際空港に着陸失敗、3人死亡。

29日 ▶国民党第15回中央委員会、総統選挙の党公認の正副総統候補に、連戦・副総統と蕭万長・行政院長を正式に指名。また、李登輝総統の「二国論」を盛り込んだ決議を採択。

9月4日 ▶国民大会、国民大会代表の任期(現在4年)を2年1カ月延長して2000年6月30日までとする憲法修正案を可決。

7日 ▶台湾とグアテマラなど中米7カ国による台湾・中米首脳会議、台北で開催。

8日 ▶国民党、党執行部の反対を無視し、国民大会代表の任期延長を通過させたことで、蘇南成、国民大会議長を党から除名処分。蘇議長が同日辞任。

10日 ▶中国の唐樹備・海峡兩岸関係協会副会長、現状では汪道涵・同会長の今秋の台湾訪問は困難と表明。

▶台湾初の台湾工業銀行、正式に開業。

12日 ▶江丙坤・経済建設委員会主任委員、李登輝総統の代理としてニュージーランドでのAPEC首脳会議に出席。

15日 ▶第54回国連総会一般委員会、ニカラグアなど13カ国が提案した台湾の国連加盟問題を議題としないことを決定。

21日 ▶午前1時47分、台湾中部の南投県集集鎮を震源地にM7.6の大地震発生。日本の国際緊急援助隊が同日被災地で救助活動開始。

25日 ▶李登輝総統、震災対策のために超法規の「緊急命令」を発動。

26日 ▶台湾中部でM6.8の余震発生。

▶台湾大地震のため、21日から休場していた台湾の株式市場が再開。

27日 ▶ドミニカ共和国のフェルナンデス大統領、来訪(～29日)。

10月2日 ▶台湾とフィリピン、航空協定改定交渉の決裂により台北間の航空便運航停止。

▶法務部、台北大地震による犠牲者の検視数は10月末現在、2229人に上ったと発表。

5日 ▶行政院營建署、地震対策として断層の15m以内を建築物禁止区域、30m以内を建築物制限区域にすると発表。

15日 ▶米商務省、台湾の半導体メーカー12社のDRAM対米輸出について、平均21%のダンピングの事実があったと認定。

21日 ▶中国紅十字会、台湾大地震の救援として、50万ドルの追加義援金(すでに2回で計30万ドル)を提供すると発表。

22日 ▶立法院、電話会社の外国企業の持ち株比率を20%から60%まで引き上げることを主な内容とする電信法改正案を採択。

26日 ▶アメリカ下院外交委員会、台湾安全保障強化法案を可決。

28日 ▶行政院、マイクロン・テクノロジーの台湾へのDRAM輸出はダンピングと認定、4か月間臨時に61%の関税を課すことを決定。

11月6日 ▶雲林県の県長補欠選挙で、無所属の張栄味候補が国民党と民進党候補らを破って当選。

10日 ▶民進党、「2000年政策綱領」を発表。

11日 ▶7月16日に総統選挙に出馬表明した無所属の宋楚瑜候補、副総統候補に張昭雄・長庚大学学長を指名。

▶行政院、農地の自由売買を開放する「農業発展条例」修正案を可決。

13日 ▶石原慎太郎・東京都知事、大地震による被災地を視察するため、来訪(～15日)。

15日 ▶国民党、章孝嚴・党秘書長と黄昆輝・総統府秘書長を交替させる人事を発表。

▶ベトナム人女性労働者の第1陣34人、台

湾に到着。

16日 ▶国民党の党規律委員会、総統選独自出馬で党決議に従わない宋楚瑜・前台湾省長と宋派の台湾省政府幹部ら6人を除名処分。

19日 ▶財政部、単一外国投資家の株式市場への投資上限を6億ドルから12億ドルに引き上げると発表。

20日 ▶胡志強・外交部長辞任。後任に程建人・新聞局長(24日就任)。

22日 ▶アメリカ共和党のドール前上院院内総務、台北で李登輝総統と会見。

26日 ▶李登輝総統、ナウル共和国のハリス大統領と台北で友好増進の共同声明に調印。

30日 ▶黄信介・元民進党主席死去、71歳。

12月6日 ▶行政院農業委員会の彭作奎・主任委員辞任。後任に林享能・副主任委員昇格。

9日 ▶楊吉雄・立法委員、宋楚瑜・前台湾省長の長男の証券口座に1億4000万元を越す出所不明金が振り込まれたと指摘。

10日 ▶李登輝総統、緑島での「人権記念碑」の除幕式に出席。

12日 ▶中国、「台湾同胞投資保護法実施細則」を公布。

22日 ▶章孝嚴・総統府秘書長、女性問題で辞任。後任に丁懋時・総統府資政。

23日 ▶蕭万長・行政院長、台湾銀行、土地銀行、中央信託局の3公営金融機関の合併決定を発表。

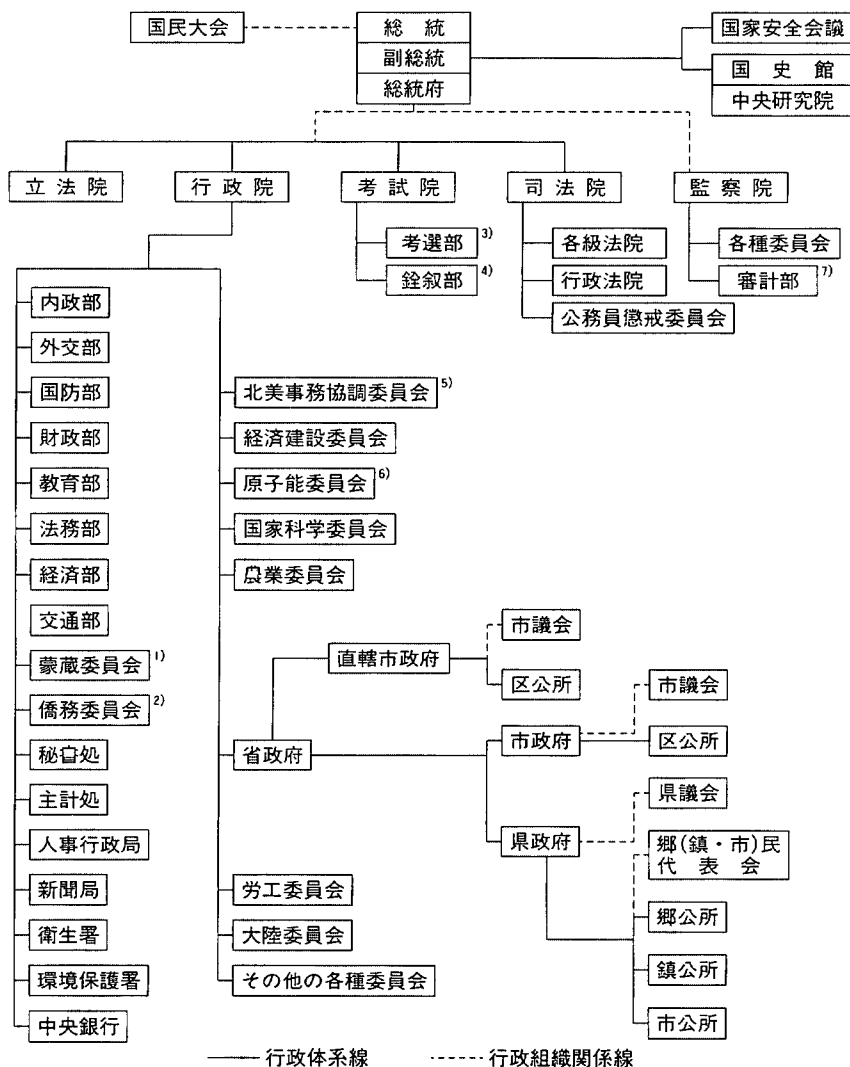
27日 ▶事実上の駐マカオ代表機関「駐マカオ台北貿易旅遊弁事処(観光事務所)」の名称を「台北経済文化センター」に変更。

28日 ▶台湾高速鉄道公司、台湾初の高速鉄路建設で車両・電機システムに日本の新幹線技術を導入する意向を表明。

▶立法院、2009年まで10年間延長する「産業高度化促進条例修正案」を採択。

29日 ▶台湾、パラオ共和国と外交関係樹立。

① 政府機構図(1999年12月末現在)



(注) 1) モンゴル・チベット委員会。2) 華僑事務委員会。3) (公務員) 登用試験・審査任用部。

4) (公務員) 任用考課部。5) 北美事務協調委員会。6) 原子力委員会。7) 予算・財務収支審査部。

② 第2次蕭万長内閣名簿¹⁾

(1999年12月末現在)

(出身) (年齢)

行政院長	蕭万長	台湾省	60歳
同副院長	劉兆玄	湖南省	56歳
政務委員	郭婉容	台湾省	69歳
政務委員	楊世緘	江蘇省	55歳
政務委員	黄大洲	台湾省	63歳
政務委員	陳健民	浙江省	57歳
政務委員	蔡兆陽	台湾省	57歳
政務委員	鍾榮吉	台湾省	57歳
内政部長	黄主文	台湾省	58歳
外交部長 ²⁾	程建人	江蘇省	60歳
国防部長	唐 飛	江蘇省	67歳
財政部長	邱正雄	台湾省	57歳
教育部長 ³⁾	楊朝祥	台湾省	52歳
法務部長	葉金鳳	台湾省	56歳
經濟部長	王志剛	河北省	57歳
交通部長	林豐正	台湾省	59歳
蒙藏委員長	高孔廉	福建省	55歳
僑務委員長	焦仁和	河北省	51歳

(注) 1) 第2次蕭万長内閣は1999年2月1日発足。2) 1999年11月20日, 胡志強・外交部長が国民党の總統選挙対策本部の総幹事へ転出したため辞職。3) 1999年6月7日, 林清江・教育部長が健康上の理由で辞職。

③ 国民党第15期中央常任委員 (33人)

(1999年8月29日, 国民党第15期三中全会で選出)

	(出身)	(年齢)	(選出方法)
蕭万長	台湾省	60歳	主席指名
章孝嚴	江西省	58歳	〃
蘇南成	台湾省	63歳	〃
許水徳	台湾省	68歳	〃
王金平	台湾省	68歳	〃
黄昆輝	台湾省	68歳	〃
丁懋時	雲南省	74歳	〃
蔣仲苓	浙江省	77歳	〃
辜振甫	台湾省	82歳	〃
呉伯雄	台湾省	60歳	〃
馬英九	湖南省	49歳	〃
陳田錨	台湾省	71歳	〃
劉松藩	台湾省	68歳	〃
徐立德	河南省	68歳	〃
陳健治	台湾省	55歳	〃
章仁香*	台湾省	46歳	〃
江丙坤	台湾省	67歳	中央委員互選
林澄枝*	台湾省	60歳	〃
陳金讓	台湾省	64歳	〃
彭作奎	台湾省	52歳	〃
趙守博	台湾省	58歳	〃
林豐正	台湾省	59歳	〃
胡志強	吉林省	51歳	〃
邱正雄	台湾省	57歳	〃
王志剛	河北省	57歳	〃
王又曾	湖南省	72歳	〃
高清愿	台湾省	70歳	〃
劉兆玄	湖南省	56歳	〃
楊亭雲	湖北省	71歳	〃
李正宗	台湾省	51歳	〃
饒穎奇	台湾省	65歳	〃
黄主文	台湾省	58歳	〃
鄭美蘭*	台湾省	42歳	〃

(注) * は女性。

④ 台湾と外交関係のある国

(1999年12月現在)

国 名	国交樹立	備 考
オセアニア (8カ国)		
ツ バ ル	1979. 9. 19	
ソロモン諸島	1983. 3. 24	領事級関係
ナウル共和国	1980. 5. 4	領事級関係
	1990. 8. 17	大使館に昇格
バヌアツ共和国	1992. 9. 24	相互承認関係
パプアニューギニア	1995. 9. 24	相互承認関係
フィジー共和国	1996. 10. 4	相互承認関係
マーシャル諸島共和国	1998. 11. 20	
パラオ共和国	1999. 12. 29	
ヨーロッパ (2カ国)		
バチカン市国	1992. 7	1972年最後の大使が離任
マケドニア	1999. 2. 8	
アフリカ (8カ国)		
マラウィ共和国	1964. 7. 12	
スワジランド共和国	1968. 9. 6	
リベリア共和国	1989. 10. 2	1977. 2. 23 断交
	復交	
ブルキナファソ (旧オートボルタ)	1994. 2. 2	
ガンビア共和国	1995. 7. 13	1974. 12. 28 断交
	復交	
セネガル共和国	1996. 1. 3	1964. 11 断交
	復交	1972. 4. 27 大使館閉鎖
		1976. 10 「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997. 5. 6	
チャド共和国	1997. 8. 12	

国 名	国交樹立	備 考
ラテンアメリカ (14カ国)		
コスタリカ共和国	1941 現在	公使館設置 大使館級関係
パナマ共和国	1952	公使館設置
グアテマラ共和国	1954 1960	公使館設置 大使館に昇格
ハイチ共和国	1957 現在	公使館設置 大使館級関係
エルサルバドル	1957 1961. 6	公使館設置 大使館に昇格
パラグアイ共和国	1957. 7. 8	
ホンジュラス共和国	1957 1965. 5. 20	公使館設置 大使館に昇格
セントビンセント・グレナディン諸島	1981. 8. 15	
ドミニカ共和国	1983. 5. 10	
セントクリストファー・ネビス	1983. 10. 9	
グレナダ	1989. 7. 20	
ベリーズ	1989. 10. 13	
ニカラグア共和国	1990. 11. 6 復交	1985. 12. 7 断交
ドミニカ国	1994	公使派遣

(注) (1)バヌアツ共和国、パプアニューギニア、フィジー共和国は台湾と相互承認関係にある。台湾と正式に国交を締結している国は29カ国。

(2)台湾は1999年7月5日、パプアニューギニアと国交樹立。同月22日に断交。

1 基礎統計

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
人口(1,000人)	20,995	21,178	21,357	21,525	21,743	21,929	22,092
労働力人口(同上)	8,874	9,081	9,210	9,310	9,432	9,546	9,668
消費者物価上昇率(%)	2.9	4.1	3.7	3.1	0.9	1.7	0.2
失業率(%)	1.5	1.6	1.8	2.6	2.7	2.7	2.9
為替レート(1 ^{ドル} =台湾元)	26.39	26.46	26.49	27.46	28.70	33.46	32.27

(注) 人口は年末値。

(出所) 行政院主計処『中華民國統計月報』2000年2月。The Central Bank of China, *Financial Statistics*, Jan. 2000.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
消費支出	4,273	4,715	5,124	5,638	6,134	6,614	6,885
政府	924	942	999	1,098	1,198	1,280	1,222
民間	3,348	3,774	4,125	4,540	4,936	5,334	5,663
総固定資本形成	1,490	1,589	1,751	1,727	1,895	2,104	2,134
在庫増減	60	52	27	54	121	123	126
財・サービス輸出	2,609	2,821	3,367	3,640	4,020	4,274	4,398
財・サービス輸入	2,513	2,713	3,250	3,381	3,841	4,176	4,230
国内総生産(GDP)	5,918	6,464	7,018	7,678	8,329	8,939	9,312
海外純要素所得	110	94	93	89	68	48	68
国民総生産(GNP)	6,028	6,557	7,111	7,767	8,397	8,987	9,380
実質GDP成長率(%)	7.0	7.1	6.4	6.1	6.7	4.6	5.7

(注) 1999年は予測値。

(出所) 行政院主計処『台湾地区国民経済動向統計季報』2000年2月。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
農業・漁業・林業	215	227	244	245	212	221	243
鉱業・採石	45	33	33	31	39	47	46
製造業	1,809	1,874	1,959	2,144	2,315	2,448	2,462
建設業	315	360	381	377	392	389	365
電気・ガス・水道	160	170	179	190	196	206	208
運輸・通信・倉庫	373	412	447	489	531	589	634
商業・飲食	906	1,009	1,147	1,290	1,435	1,589	1,709
金融・保険・不動産	1,039	1,226	1,352	1,498	1,712	1,820	1,918
ビジネスサービス	109	129	148	168	189	212	236
社会・個人サービス	410	462	533	603	677	761	837
政府サービス	621	664	727	796	849	896	943
その他のサービス	46	62	63	82	83	102	97
減: 帰属利子	419	477	520	540	623	664	701
加: 輸入税	152	161	172	150	158	153	139
加: 付加価値税	137	150	153	156	165	171	175
国民総生産(GNP)	6,028	6,557	7,111	7,767	8,397	8,987	9,380

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位: 100万米ドル)

	1997		1998		1999	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	29,552	23,234	29,376	19,679	30,902	19,693
日本	11,691	29,022	9,324	27,001	11,900	30,591
アジア N I E S	35,949	10,171	29,562	10,318	32,435	12,598
韓	2,366	5,025	1,486	5,669	2,605	7,193
香港	28,688	1,996	24,820	1,952	26,012	2,093
シンガポール	4,895	3,150	3,256	2,697	3,818	3,312
A S E A N	9,975	9,715	7,195	9,515	8,862	10,729
タイ	2,562	1,927	1,926	1,968	2,104	2,383
フィリピン	2,243	1,375	1,934	1,823	2,611	2,173
マレーシア	3,036	4,228	2,286	3,623	2,848	3,882
インドネシア	2,134	2,185	1,049	2,101	1,299	2,291
ドイ	3,691	5,369	4,085	5,149	4,077	5,313
イギリス	3,278	1,953	3,280	1,684	3,830	1,720
カナダ	1,598	1,587	1,573	1,160	1,751	1,125
その他の	25,991	26,792	25,783	25,356	27,375	24,075
合 計	121,725	107,843	110,178	99,862	121,132	105,844

(出所) 行政院主計処『中華民國統計月報』2000年3月。

5 国際収支

(単位: 100万米ドル)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
A. 経常収支	7,042	6,498	5,474	10,923	7,051	3,437	5,861
貿易収支	11,450	11,849	13,235	17,543	13,882	10,316	15,288
輸出(F.O.B)	84,778	92,719	111,214	115,462	121,725	110,178	121,132
輸入(F.O.B)	-73,328	-80,870	-97,979	-97,919	-107,843	-99,862	-105,844
サービス収支	-7,896	-7,865	-9,037	-8,121	-7,744	-7,401	-9,910
受取	13,314	13,205	15,016	16,260	17,144	16,768	14,642
支払	-21,210	-21,070	-24,053	-24,381	-24,888	-24,169	-24,552
所得収支	4,322	4,064	4,188	3,998	3,122	2,049	2,671
受取	6,802	7,125	8,119	6,653	6,919	6,481	6,965
支払	-2,480	-3,061	-3,931	-2,665	-3,797	-4,432	-4,294
経常移転収支	-834	-1,550	-2,912	-2,487	-2,209	-1,527	-2,188
B. 資本勘定	-328	-344	-650	-653	-314	-181	-173
C. 金融勘定	-4,626	-1,397	-8,190	-8,633	-7,291	2,495	13,044
直接投資(純)	-1,694	-1,265	-1,424	-1,979	-2,995	-3,614	-1,494
対外直接投資	-2,611	-2,640	-2,983	-3,843	-5,243	-3,836	-4,420
対内直接投資	917	1,375	1,559	1,864	2,248	222	-2,926
証券投資(純)	1,067	905	493	-1,045	-7,953	-2,412	9,079
資産	-1,332	-1,997	-2,236	-4,301	-6,749	-4,220	-4,835
負債	2,399	2,902	2,729	3,256	-1,204	1,808	13,914
その他投資(純)	-4,002	-1,037	-7,259	-5,609	3,657	8,521	5,459
資産	-7,248	-7,512	-8,064	-11,695	-1,291	3,494	6,211
負債	3,246	6,475	805	6,086	4,948	5,027	-752
D. 誤差脱漏	-544	-135	-565	-535	-174	-924	-139
E. 準備資産増減	-1,541	-4,622	3,931	-1,102	728	-4,827	-18,593

(出所) 表4に同じ。